

地方会・研究会記録

第 18 回産業医・産業看護全国協議会*

<特別講演>

社会人基礎力を基盤とした若年労働者の活力創出

諏訪康雄 (法政大学大学院政策創造研究科)

座長: 實成文彦 (香川大学医学部人間社会環境医学講座
座衛生・公衆衛生学)

<メインシンポジウム>

若年労働者の活力創出に向けたメンタルヘルス上の課題とその対応

井上幸紀 (大阪市立大学大学院医学研究科神経精神医学)

島津明人 (東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻社会医学講座精神保健学分野)

渡辺直登 (慶応義塾大学大学院経営管理研究科)

座長: 永田頌史 (産業医科大学産業生態科学研究所精神保健学研究室)

<特定健診・特定保健指導シリーズ シンポジウム基調講演>

職域における特定保健指導の実践—メタボリックシンドロームの疫学的特性からみた保健指導のあり方—

須賀万智 (聖マリアンナ医科大学予防医学教室)

座長: 氏家睦夫 (氏家労働衛生コンサルタント事務所)

<特定健診・特定保健指導シリーズ シンポジウム I>

壮年期労働者 (主に 40 歳代) を対象とした特定健診・特定保健指導の課題

岩田全充 (トヨタ自動車株式会社安全健康推進部)

中山邦夫 (大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学講座環境医学)

住徳松子 (アサヒビール株式会社博多工場健康管理室)

座長: 浦野澄郎 (パナソニック健康保険組合健康管理センター)

大脇多美代 (独立行政法人労働者健康福祉機構
大阪産業保健推進センター)

<特定健診・特定保健指導シリーズ シンポジウム II>

中年期労働者 (主に 50 歳代) を対象とした特定健診・特定保健指導の課題

井上和男 (東京大学大学院医学系研究科・医学部社会予防医学講座公衆衛生学教室)

宮本俊明 (新日本製鐵株式会社君津製鐵所労働・購買部)

柴戸美奈 (財団法人九州産業衛生協会福岡国際総合健診センター健康管理課)

座長: 三好裕司 (明治安田生命健康保険組合東京診療所)

五十嵐千代 (富士電機リテイルシステムズ株式会社健康管理室)

<過重労働シリーズ シンポジウム I>

脳・心臓疾患による労働災害防止対策

堀江正知 (産業医科大学産業生態科学研究所産業保健管理学研究室)

岩崎健二 (労働安全衛生総合研究所有害性評価研究グループ)

座長: 車谷典男 (奈良県立医科大学地域健康医学教室)

大原啓志 (独立行政法人労働者健康福祉機構高知産業保健推進センター)

<過重労働シリーズ シンポジウム II>

精神障害等による労働災害防止対策

川上憲人 (東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野)

小林祐一 (HOYA 株式会社グローバル本社)

座長: 大原啓志 (独立行政法人労働者健康福祉機構高知産業保健推進センター)

車谷典男 (奈良県立医科大学地域健康医学教室)

<教育講演 I>

うつ病の脳の働きを知る—よりよい職場復帰にむけて—

岡本泰昌 (広島大学大学院精神神経医科学)

座長: 加藤匡宏 (愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター)

<教育講演 II>

生物学的モニタリング—20 年間の軌跡と今後—

川本俊弘 (産業医科大学医学部衛生学講座)

座長: 芳原達也 (山口大学大学院医学系研究科システム統御医学系学域環境統御健康医学分野)

<教育講演 III>

健康増進・安全向上を目指した睡眠時無呼吸症候群スクリーニングへの取り組み

谷川 武 (愛媛大学大学院医学系研究科公衆衛生・健康医学分野)

*2008 年 11 月 27 日 (木) ~ 29 日 (土)

会 場: 松山市総合コミュニティーセンター

企画運営委員長: 昇淳一郎 (パナソニック四国エレクトロニクス (株))

座長：山田誠二（パナソニック健康保険組合産業衛生科学センター）

小松 律（四国電力株式会社高知支店総務部労務安全課）

<特別企画 I >

産業保健の近未来『健康と経営』

大久保利晃（財団法人放射線影響研究所）
辻本圭助（経済産業省大臣官房秘書課）
指定発言：昇淳一郎（パナソニック四国エレクトロニクス（株）松山地区健康管理室）
座長：東 敏昭（産業医科大学産業生態科学研究所）

<特別企画 II >

女性が働きやすい職場づくり

長井輝臣（パナソニック四国エレクトロニクス株式会社）
大藤佳子（愛媛県立こども療育センター，特定非営利活動法人 ラ・ファミリエ）
大西裕美（P&G（株）ヒューマンリソーシズ）
長井聡里（すてっぷ産業医事務所）
座長：森 晃爾（産業医科大学産業医実務研修センター）
横本宏子（医療法人精華園海辺の杜ホスピタル健康推進室）

<リレーワークショップ>

働く人の健康（元気）を生み出す組織（職場）づくりⅦ—職階の問題点

常任担当：広瀬俊雄（仙台錦町診療所産業医学センター）
和田晴美（国際セントラルクリニック）
落合孝則（東京工業大学）
井出玲子（産業医科大学産業生態科学研究所作業病態学研究室）
座長：和田晴美（国際セントラルクリニック）
田畑正司（財団法人石川県予防医学協会健康管理センター）
藤井智恵子（徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部地域看護学）
落合孝則（東京工業大学）
井出玲子（産業医科大学産業生態科学研究所作業病態学研究室）
須那 滋（香川県立保健医療大学）
木村年秀（三豊総合病院歯科保健センター）
吉田直樹（パナソニック四国エレクトロニクス（株）西条地区健康管理室）

<産業看護部会ワークショップ>

産業看護職による職場改善—人間学的視点に立って—
酒井一博（（財）労働科学研究所）
座長：藤井智恵子（徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部地域看護学）

<関連企画 産業医特別研修会>

じん肺エックス線写真読影の実践

菅沼成文（高知大学医学部医療学講座予防医学・地域医療学分野環境医学）
内科医が教える内科医のための精神疾患の診かた
福本正勝（財団法人航空医学研究センター検査・証明部）

第 11 次労働災害防止計画と CSR

藤代一也（九州電力株式会社）

<関連企画 産業看護特別研修会>

リ・ワーク支援について

牧佳周子（独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構愛媛障害者職業センター）
細本清子（マツダ株式会社安全健康推進部健康推進センター）
座長：多田敏子（徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部地域看護学）

<関連企画 四部会合同セミナー>

みかん摘果作業の「頸肩腕症候群」予防のための採果はさみの改良と残留農薬実地研修・講義・グループ討議・プレゼンテーション

浅川富美雪（倉敷芸術科学大学生命科学部健康科学科）
世話人：広瀬俊雄（仙台錦町診療所産業医学センター）
中明賢二（麻布大学）
宇土 博（広島文教女子大学福祉工学）
落合孝則（東京工業大学）
村田 克（労働科学研究所）
田口豊郁（川崎医療福祉大学）

<ランチョンセミナー I >

ダイズの生理機能とメタボリックシンドローム

奥 恒行（長崎県立大学大学院シーボルト校）
座長：加藤匡宏（愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター）

<ランチョンセミナー II >

職場における新型インフルエンザ対策—事業継続の視点から—

鈴木 宏（新潟大学大学院医歯学総合研究科）
座長：岡田 章（医療法人起生会新大阪健診クリニック）

<ランチョンセミナー III >

ストップ！NO 卒中—ステージに応じた脳卒中予防—

橋本洋一郎 (熊本市立熊本市市民病院神経内科)
 座長: 加藤匡宏 (愛媛大学教育学部附属教育実践総合
 センター)

<フォーラム (1)>

学校教職員のメンタルヘルス対策

土屋典子 (昭和電工株式会社人事室 (健康管理))
 錦戸典子 (東海大学健康科学部)
 児島文子 (八幡浜医師会立双岩病院)
 牧由美子 (公立学校共済組合関東中央病院健康管理科)
 道明道弘 (労働者健康福祉機構岡山産業保健推進セン
 ター, 岡山県医師会)
 座長: 廣 尚典 (産業医科大学産業生態科学研究所精
 神保健学)
 杉原由紀 (高知県総務部職員厚生課)

<フォーラム (2)>

産業保健活動における栄養・食生活指導の現状と課題

松木一美 (社団法人日本歯科衛生士会)
 清水靖仁 (明治安田生命健康保険組合東京診療所)
 高崎正子 (株式会社東芝四日市工場総務部健康支援セ
 ンター)
 石田裕美 (女子栄養大学給食・栄養管理教室)
 小野真実 (女子栄養大学栄養学部食生態学研究室)
 山本浩代 (シダックスフードサービス株式会社西日本
 支社)
 指定発言: 俊光久美子 (愛媛大学医学部附属病院栄養部)
 座長: 柳澤裕之 (東京慈恵会医科大学環境保健医学講座)
 押野榮司 (社団法人日本栄養士会)

<フォーラム (3)>

職場における歯科保健—生活習慣病予防における歯科の 役割—

山中玲子 (岡山大学大学院医歯薬学総合研究科予防歯
 科学分野)
 野村圭介 (社団法人高知県歯科医師会)
 岡田寿朗 (社団法人香川県歯科医師会)
 木村年秀 (三豊総合病院歯科保健センター)
 座長: 森田 学 (岡山大学大学院医歯薬学総合研究科
 予防歯科学分野)

<ポスターセッション>

1. メンタルヘルス不調による再休務の要因分析

○遠藤源樹, 小林寿子, 佐藤左千子,
 浅田健一, 湯原幹男
 (NTT 東日本首都圏健康管理センタ)

2005年4月1日からの3年間, A社の社員で新規のメン
 タルヘルス不調をきたし, 精神科医による診察・診断

書にて療養・職場復帰となった88名のうち, 再休務と
 なった32名を対象とした。再休務の関連要因の最多は
 内因性・性格・人格障害等で50.0%, 以下, 量的・質
 的業務負荷 (18.8%), 業務適性 (15.6%), 職場の人間
 関係 (9.4%), プライベート (3.0%) であり, 再休務
 の関連要因は, 休務者全体の関連要因を対照に比較する
 と, 内因性・性格・人格障害等の割合が多い傾向があっ
 た。職場復帰社員のうち, 1年以内に再休務となった社
 員は36.4%であった。職場復帰から再休務までの日数
 は, 3ヶ月未満 (58.8%), 365日前後に二相性のピーク
 を示した。性別・年齢 (在職期間)・疾病分類等で再休
 務率に有意な差を認めなかった。復職に際し, 産業医の
 より慎重な判断が必要であり, 今後も再休務に関する更
 なる検討を行う予定である。

2. メンタルヘルス不調による長期休養者の検討—第1報

○浅田健一, 佐藤左千子, 遠藤源樹, 湯原幹男
 (NTT 東日本東京健康管理センタ)

目的: メンタルヘルス (MH) 不調による長期休養者
 の主要因, 年代, 休養期間, 現職配属から休養開始ま
 での期間の検討。対象: 通信業 A 社本社で2007年度に精
 神疾患が原因で1ヶ月以上休養を要した社員。結果: 合
 計54名 (男性44名 女性10名 平均37歳) が平均
 300日の休養を要した。MH不調の主要因は業務負荷,
 人格障害・性格・内因性等, 人間関係, プライベート,
 業務適性の順に多く, 30代は業務負荷, 40代はプ
 ライベートが最多だった。休養期間は人格障害・性格・内
 因等群が最長, 人間関係群が最短であり, 年代別では20
 代, 30代, 40代の順に長かった。現職配属から休養ま
 での期間はプライベート群が最長, 業務負荷群が最短
 だった。結語: MH不調の主要因の順は年代により異
 なった。現職配属から休養までの期間は要因別に長短
 の傾向を認め, 業務負荷群では平均171日であり異動後
 半年程は注意深くフォローする必要があると考える。

3. メンタルヘルス不調による長期休養者の検討—第2 報 組織再編例

○浅田健一, 小林寿子, 遠藤源樹, 湯原幹男
 (NTT 東日本東京健康管理センタ)

目的: 組織再編事業所のメンタルヘルス (MH) 不調
 者の年代, 主要因, 現職配属から休養開始までの期間の
 検討及び本社ビルとの比較。対象: 通信業 A 社本社組
 織内, ロケーションは別の B 事業所で2007年度に精神
 疾患が原因で1ヶ月以上休養した社員。結果: 合計14
 名 (男性11名 女性3名 平均35歳) が平均304日の
 休養を要した。MH不調の主要因は人格障害・性格・内
 因性等, 業務適性, 業務負荷, プライベートの順であ
 った (本社ビルは業務負荷が最多, 業務適性が最少)。休

養期間は人格障害・性格・内因性等群が最長、業務負荷群が最短であり、業務適性群以外は本社ビルと比べ短い傾向にあった。現職配属から休養開始までの期間は人格障害・性格・内因性等群が最長、プライベート群が最短だった。結語：休養者の年齢、休養期間は本社ビルと有意差はなかった。業務負荷群の増加が危惧されたが人格障害・性格・内因性等群が最多であった。

4. 当社におけるメンタルヘルス活動—復職制度の確立とその効果—

○牛尾順子, 山村ユリ

(パナソニック MSE (株) 大阪健康管理室)

当健康管理室が管轄するSE集団は、メンタル不全による休職者数が増加傾向であった為、休職者数の減少を目的に相談体制の整備と独自の復職支援制度を2005年度より策定、運用した。当社では従来より管理監督者教育を実施していたが、今回は休職～復職までの復職支援制度を確立し、追加した事となる。相談体制の整備では、人事、職場上司、健康管理室が三位一体となることで、休職前～復職までの支援で個人要因、環境要因への対応を可能とした。また、復職支援制度では新たに外部機関の復職支援プログラム受講を可能な限り必須要項とした。その結果、2007年度には休職者率が3.45%から1.72%へ半減し、新規休職者発生率も2.14%から0.86%へ減少が認められた。再休職者は2005年以降1名となった。今後は、メンタル不全者発症初期の取組みを強化し新規休職者数の減少を加速すると共に、メンタル不全発症予防に有効なセルフケア等の一次予防対策へ活動を拡大する必要があると考える。

5. カウンセリング支援システムの導入の試み

○上原正道, 佐藤博貴, 金森亜矢

(ブラザー工業(株) 健康管理センター)

【導入の背景】職場におけるメンタルヘルス対策の重要性は一層高まっているが、「ディスチミア親和性うつ」に代表されるように、発症に至った要因や背景を考慮して対処しないと解決しないケースが若者を中心として増えている。専門的な心理カウンセリングが有効と思われるケースも少なくないことから、「カウンセリング支援システム」を導入した。【システム概要】産業医がカウンセリングを必要と判断した者に対し、会社が一定回数のカウンセリング費用を補助し、カウンセリングを受けやすくしている。また、紹介状や報告書を通じて外部カウンセラーと必要な情報のやり取りを行い、本人への対処方針に一貫性を持つことにより、相乗的なケア効果や早期の問題解決を目指している。【まとめ】外部資源を有効的に活用するこのシステムは、多様化しているメンタルヘルス問題に対する効果的かつ効率的な解決アプロー

チとして一つの重要なモデルになると思われる。

6. アルコール問題と世代間連鎖との関連

○篠原百合子

(名寄市立大学保健福祉学部)

A 民間精神病院アルコール専門病棟に入院をしている患者を対象に、CASTを用いたアンケート調査を行った。その結果からは40%の患者に親世代のアルコール問題があることが明らかになった、また、インタビューの結果からは、親世代のアルコール問題のみならず、機能不全家族の中で生育した子どもに特徴的な偏った問題解決のスキルを持つものが多かった。S 県断酒会が独自に実施した「アルコール依存症者の家族への暴力の実態調査」では、32%の者が家族への暴力があったとしており、その対象の18%は子どもであった。これらの事から、子どもは成育過程において親の飲酒問題に関連し心身に大きく影響を受けていることがあきらかになった。暴力の対象は63%が配偶者であり、子どもに対しては18%に及んでいた。子どもは、虐待の目撃者として、自らへの暴力として、心身に大きな影響を受けることが明らかになった。アルコール依存症者への治療的介入と相まって、家族への支援を行っていくことは、次世代の嗜癖問題を絶つことと同時に、家族の回復にとって欠く事のできないことである。医療専門職は、家族支援を行うと同時に、見過ごされがちな子どもへの介入を行っていくことが重要であることが示唆された。

7. メンタルヘルス不全者の外部機関復職支援取り組み事例の考察

○多川世志子¹, 昇淳一郎²

(¹パナソニック四国エレクトロニクス(株)

脇町地区健康管理室, ²同 松山地区健康管理室)

メンタルヘルス不全による休職者が増加している状況で、その5割以上が、再休職しており、復職後の会社適応がいかに難しいかが分かる。今回、メンタルヘルス不全により休職した従業員に対して早期にかつ、確実に復職できるように、支援する中で外部機関(独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構、地域障害者職業センター)と連携し、復職支援開始後4ヶ月目に出社し、現在も休むことなく復職している事例を通して、経過を振り返りながら、考察した。①復職支援関係者が連携を密に取り、偏り無く復職に必要な情報を集めたこと、②復職への各段階に応じ十分話し合い、適切な職場環境を用意できたこと、③本人の状況により、目標や取り組み内容、期間設定など柔軟に対応し、着実に復職準備ができたこと、④通所実績が本人の復職への自信につながったことが復職後の適応を良好にできる為の下地をつくった可能性がある。

8. 当社における乳がん検診受診率 100% を目指した取り組み事例の考察

○石田裕美, 昇淳一郎
(パナソニック四国エレクトロニクス(株)
松山地区健康管理室)

【緒言】パナソニックグループ全体の取り組みとして、乳がん検診が 2006 年度より開始となり、初年度より高受診率の結果を残すことができた。今後、100% 受診達成を目指すために、現状分析を行うとともに課題の明確化を図る。【事前調査結果】初年度乳がん検診実施前に、無作為に抽出した対象者に、検診方法について口頭によるアンケート調査を実施した。【実施方法】対象者の意見と地域医療機関の受診環境を考慮した上で、乳がん検診車を依頼し、会社構内で受診できるよう手配することにした。また、当日受診できなかった従業員には、個別に対応し受診できる体制を整えた。【結語】検診初年度より、乳がんが発見されたこともあり、早期発見・早期治療がいかに重要か認識させられた。対象者全員に受診してもらえるよう、集団教育や個別教育を実施し、未受診者に対しては受診しない理由を確認したりするなど、定期的にアンケート調査を実施して、個々のニーズを把握し、100% 受診を目指して努力していきたい。

9. BAANs 理論に基づいた機能性食品による生活習慣病の改善

○伊狩紀宏
(BBK バイオ株式会社製品管理部)

【緒言】生活習慣病の発症・進展が加齢による代謝能の低下と内臓脂肪の蓄積が主たる原因であることに着目し、内臓脂肪の積極的な分解で生じるエネルギーをタンパク合成に向かわせ細胞代謝の活性化を目指すことにより生活習慣病の改善および予防を目指した。その結果、日常生活習慣を大幅に変えることなく生活習慣病を改善する方法を確立した。【方法・結果】生体機能を活性化する先進的な栄養素群 (Bio Activating Advanced Nutrients : BAANs) として、アルギニン、 ω -3-多価不飽和脂肪酸、リボ核酸を主要三成分として構成された機能性食品を用い、47 名の生活習慣病の成人男女に 3 ヶ月間の投与を行った。その結果、40 名の MS および MS 予備軍の内 14 名が正常化、18 名が改善を示した。【総括】本機能性食品の継続飲用は各種生活習慣病の改善・予防に有効であることが示唆され、新たな食事指導方法として有効であることが明らかになった。

10. 睡眠時間の多少が肥満に及ぼす影響の検討

○松原一恵, 福江香織, 天野芳子, 橋口克頼
(パナソニック株式会社本社 R&D 部門
守口地区健康管理室)

睡眠時間の多少の肥満への影響を、06 年度から 2 年間定期健康診断を受診した某企業研究部門男性従業員 ($n = 1,192$) の睡眠時間と BMI とで検討を行った。睡眠時間を 6 時間未満と以上の群に、BMI を 25 未満と以上の群に分けカイ二乗検定を行い、有意な差 ($p < 0.05$) がみられた。次に睡眠時間 6 時間未満と以上の群で平均 BMI の差を等分散の 2 標本を対象とする t 検定を実施し、睡眠時間が少ない方が有意に平均 BMI が高かった ($p < 0.01$)。最後に 2 年間での睡眠時間増加群 ($n = 274$) と減少群 ($n = 305$) とで、 Δ BMI の変化について不等分散の 2 標本を対象とする t 検定を実施し、差がある傾向がみられた ($p < 0.1$)。今回睡眠時間増減による BMI 変化について有意な差はなかったが、より健康的なライフスタイル構築のため睡眠時間が 6 時間未満者に、睡眠時間増加を提案する一定の有用性を示唆していると思われる。

11. 定期健康診断前体重管理のアプローチ

○出口宏美, 翠亜希子, 西川美和, 上田千鈴,
鎌塚千賀子, 小林喜美代, 横川昭一, 小坂英俊
(パナソニック株式会社セミコンダクター社健康管理室)

健康への意識が高まる定期健康診断という機会に向けて、体重増加予防・肥満予防のため 2007 年度の健診 2 ヶ月前から 2 つの取り組みを企画・実施した。「からだスリム化計画」は、従業員約 3,600 名に対してのポピュレーションアプローチとして、ポスター掲示、食堂に卓上メモを設置、PR イベントの実施、イントラホームページへの掲載等のインパクトを重視した事前広報と情報提供を行い、増加傾向にあった男性肥満陽性率は 0.3% 減少した。「三☆爽☆路 倶楽部～the second fight～」は、35 歳到達者 92 名に対しての 30 歳時に次ぐ節目教育として、健診前後に全 4 回リーフレット等を送付し、男性肥満陽性率は 30 歳以降初めて減少、2006、2007 年度の生活習慣の比較から、「栄養バランス」、「1 日の適正飲酒量」、「運動習慣」の項目についても改善がみられた。

12. 食後高血糖に対する糖尿病予防プログラムの有効性

○大池奈津子, 森口次郎, 井手陽子,
奥田友子, 武田和夫, 池田正之
(財団法人京都工場保健会)

【目的】糖尿病予防プログラムを実施し、食後高血糖改善に影響した要因を検討した。【対象】事前検査で境界域糖尿病、糖尿病と診断された 26 名。【方法】事前検査を行い、IT 記録ツール、歩数計、難消化デキストリンを提供。事後検査で 75 gOGTT 後の 2 時間血糖値が改善していた 16 名 [改善群] と変化がなかった 10 名 [非改善群] に分け、各種指標について解析した。【結果】体重、LDL-C は両群で有意に改善。改善群で γ GTP の有意な低下を認めた。 χ^2 検定では、改善群にて日常の

歩行以外の運動頻度増加者の比率が有意に大であった。2時間血糖の低下と難消化デキストリンの摂取割合に相関があった。【考察】改善群は日常の歩行以外の運動頻度が増加し、難消化デキストリン服用の効果もあり、食後高血糖と γ GTPの改善につながった。【結論】食後高血糖改善に難消化デキストリン服用、日常の歩行以外の運動頻度の増加が有効であった。

13. 主観的健康観と運動、食生活、喫煙の保健行動—人間ドック受診者における検討—

○阿部春香, 小林敏生
(広島大学大学院保健学研究科)

本調査は、人間ドック受診者の主観的健康観と保健行動について調べ、これらが個人の行動変容に及ぼす影響について検討することを目的として、自記式質問紙調査を実施した。健診結果から保健医療機関へ受診を勧奨された者のうち実際に受診した者(以下、受診者)と受診しなかった者(以下、未受診者)の2群に分け、運動、食生活および喫煙の行動変容ステージを求めた。調査を依頼した215名全員から回答が得られ、質問項目すべてに回答した者203名を解析対象とした。調査の結果、受診者は未受診者と比べて健康と考えている者の割合が高かったが、受診者、未受診者の間の運動、食生活、喫煙の行動変容ステージには差を認めなかった。また女性は男性に比べて食生活と喫煙の行動変容ステージが高かった。以上より、特に女性においては食生活を変えやすく、喫煙者は禁煙を意識しやすい環境にあり、より良い保健行動の維持継続に繋がりやすいことが示唆された。

14. やる気を引き出し健康行動の定着に向けた健康教育の取り組み

○金澤和美¹, 須郷真奈美¹, 畑中純子², 湯原幹男²
(NTT東日本¹首都圏健康管理センタ群馬健康管理センタ, ²首都圏健康管理センタ)

近年、社員の高齢化が進み生活習慣病の有病率が高まっている。今回、行動変容を目的にやる気を引き出し自己効力感を高め、健康行動を継続できるような健康教育に6ヶ月間取り組んだので報告する。健康教育は、初回は動機付け強化、3ヶ月後は健康行動の継続を目的とした2回の集団支援と1・2・6ヶ月後に健康行動の推進を目的にした個別支援を組み合わせ、評価はアンケート調査とした。調査結果では、実行度は支援頻度の多い期間では高く、少ない期間では低下した。行動変容の重要性に対する認識は、全期間を通して高かった。健康行動の継続には、外発的動機が内発的動機に変化し、やる気を引き出したこと、目標達成により自己効力感を高めることが有効だったと考えられる。

15. 肥満行動療法パッケージ“Be-Smart”の有効性についての検討(1)

○杉本寛治
(ビー・ヘルス・クリニック)

我々は、従来型の栄養・食事・運動指導では限界があると考え、応用行動分析学を基にした行動変容を起こす減量プログラム“Be-Smart”を開発してきた。今回、特定保健指導への有効性を検証する目的で当プログラムを男6名、女9名に対して実施した。①計4回の減量セミナー、②毎日2~3回の体重測定、③5種の食事トレーニング、④セッション毎の体重分析グラフと介入前後の食行動調査、⑤携帯メール送信であり、それらを同時並行させるという介入法である。介入3ヶ月の結果、男女とも食行動に大きな変化があり、平均体重の変化量(変化率)は、各々-3.6kg(-4.7%)と-1.5kg(-2.8%)で、終了後3ヶ月間の変化は-1.7kg(-2.4%)と-0.1kg(-0.2%)と未介入状態でも減少し、6ヶ月後評価では-5.2kg(-7.0%)と-1.6kg(-3.0%)で各々有意に減量していた。介入終了後もリバウンドが見られなかった。当肥満行動療法パッケージ“Be-Smart”は、特定保健指導の減量指導に極めて有効であると判断された。

16. スケーリングを用いた保健指導の展開例—達成可能な変化をつくる

○加門恭子
(四国SFA研究会)

相手の肯定的な面に目を向けるソリューション・フォーカスト・アプローチ(SFA)は、短時間で信頼関係を築く、自ら解決法を考案させる、などにより、保健指導場面に効果的に応用できる。その技法のひとつであるスケーリングを、主として現状への意識把握と行動目標の構築場面で用い、保健指導を実施した。【主な効果】1.「できていること」「できること」の意識化は、生活行動の分析とともにモチベーションの維持向上に繋がる。2. 目標を自ら考え、選択・実行することが、達成感と自己肯定感を増す。3. 保健指導場面から切り替えて、対象者主体の対話にできる。これらの効果はSFAの全ての技法がめざすところのものでもあるが、そのベースとして、双方の信頼関係は不可欠である。よりよい行動変化を生み出すためには、対象者の変化への力を信頼し意欲をサポートする姿勢を持つことも、指導者が身につけたい重要な対話能力と考える。

17. 交通事故経験者の生活習慣、背景要因の検討

○津田恵理¹, 原田昌子¹, 佐藤恭子², 林朝茂²
(¹パナホーム(株)健康管理室,
²大阪市立大学大学院医学研究科)

都市医学大講座産業医学分野)

【背景】企業にとって、社有車の交通事故対策はコスト面、社員の健康面から重要課題である。交通事故発生の有無で社員の生活習慣や勤務状況等を分析し、影響を与える要因について検討した。【方法】某住宅メーカー営業拠点の559名の社員を対象とし、過去2年間の事故歴と、食事・運動等の生活習慣や勤務状況およびBMI、高血圧の有無の関連を、事故直近の定期健診の間診・データを用いて行った。朝食摂取は週3日以上、高血圧は収縮/拡張期血圧140mmHg/90mmHg以上で有りとした。【結果】事故歴有・無はそれぞれ79名、480名であった。両群に年齢、血圧等に差異を認めなかった。生活習慣で朝食欠食傾向、勤務状況で深夜勤務ありが事故歴に有意な因子であった。【考察】深夜業務のため朝食よりも睡眠時間確保を優先する余裕のない生活が事故発生要因と示唆された。営業職特有の顧客対応による深夜残業を減らし、柔軟な勤務体制への見直しが急務と考えられた。

18. 定着してきた THP 活動—10 年間継続のキ・セ・キ—

○若杉美保, 佐々木香純, 岸田理恵,
師籐まり子, 山鳥大材, 佐野 敦
(パナソニックエレクトロニックデバイス(株)
本社健康管理室)

パナソニックエレクトロニックデバイス本社では、1988年の「健康保持増進のための指針」を受けて、1997年度に健康づくり推進委員会を立ち上げ、1999年度から本格的にTHP活動を開始した。以降、人事担当者・ヘルスケアトレーナー・健康管理室が協力して活動を続けてきたが、徐々に参加人数が減少し、継続が危ぶまれる状態となった。そこで、2006年度から2007年度にかけて課題を検討し、活動の活性化にむけてPR活動や、内容を見直す等の取り組みを行った。取り組みの結果、THP活動への参加率は、2005年度に比べて、2006年度は8%、2007年度は6%それぞれ増加し、参加者のアンケートの結果も好評であった。今後も、従業員の心とからだの健康づくりのために試行錯誤を重ねながら、より有意義な活動となるように継続していきたい。

19. 行動変容ステージモデルに沿った定健後の健康管理室の働きかけ

○吉村明子, 上田 敬
(パナソニック株式会社生産革新本部健康管理室)

定期健康診断を軸とした健康管理室の働きかけが従業員の行動変容にどのように影響を与えるかを評価すべく、今回、従業員8名の1年間の減量経過と健康管理室との関りをプロチャスカの「行動変容ステージモデル」理論を用いて振り返り、健康管理室の従業員への効果的

な働きかけを検討した。結果、健康管理室の働きかけは、各ステージに有効であり、従業員のステージの違いによって違う効果を生み出していた。ステージを認識し、働きかけることが重要であると再認識できた。「関心期」「準備期」の従業員を「行動期」へ移行させるには、定健後6ヶ月間の働きかけは有効であり、特に「頸部・腹部超音波検査」は、有効なステージ移行に働き、今回の「聞き取り調査」が「行動期」から「維持期」への移行に繋がり、減量という結果に結びついた。

20. 健康管理体制改善事業場における健康教育活動について

○山田美和, 中西麻由子
(TOTO(株) 東京ヘルスケアセンター)

【方法】健康管理体制が整備されていなかった分散型事業場に対して、健診の意義・体重コントロールの重要性・生活習慣改善の重要性・食生活のポイントや運動の工夫・生活習慣改善のコツ等について約45分の健康教育を初めて実施した。【結果】33拠点実施。社員参加率は68.5%であり、社員以外も多数参加した。859名のアンケート結果(回収率98.3%)では、ほぼ全員が講義内容は「わかった・だいたいわかった」と回答、講義時間も89.9%で妥当と回答した。参考になった内容は多岐にわたっており、性・年齢による差は認めなかった。82.7%が今後も是非健康教育を継続してほしいと回答した。【まとめ】健康情報があふれている現在でも、各々に留めるものがあつたと思われる。メタボリック症候群が話題になる中、健康に対する関心が芽生え、幅広い層で健康教育を受け入れやすい土壌があつたものと推察する。

21. 減量の行動変容要因に関する一考察

○天野芳子, 松原一恵, 福江香織, 橋口克頼
(パナソニック株式会社本社R&D部門
守口地区健康管理室)

行動変容ステージが関心・準備期であった肥満陽性者23名の減量希望者に対して1ヶ月間フォーミュラ食の摂取と栄養指導のプログラムを行い、トランスセオレティカルモデルに関与した要因を聴取した。行動変容に強く関与した要因は意識昂揚・環境・利益であり実行期・維持期での体重減少には強化管理と刺激統制に有意な相関があつた。体重減少経過と自己効力感のスコア値の傾きは酷似していた。減量成功者はセルフモニタリングを実施・継続する傾向にあり、更に良い習慣を確立している。実行期へと移行するには意識付けが重要と示唆され、環境や意思決定の利益等が関与していた。実行・維持期には行動的プロセスを自己確立させるかが行動継続へ影響し、実施後も体重減少した事例には刺激統制・

強化管理が関与し行動変容が自立的に進んでいる傾向がみられた。自己効力感は体重減少により様々な利益となって更に強まり維持期にも強く影響した。

22. 健康づくり活動を通じての産業看護職の役割意識の向上

○吉田直樹, 昇淳一郎

(パナソニック四国エレクトロニクス(株) 健康管理室)

四国地区のパナソニック四国エレクトロニクス(株)とパナソニックライティング香川(株)の5事業場の健康管理室では、パナソニックグループ全体の健康づくり活動である「健康パナソニック 21」に呼応して、生活習慣病対策、喫煙対策、メンタルヘルス対策に重点を置き、2001年から10年計画の「すこやかみらい 21」活動を展開している。この健康づくり活動を通じて、産業看護職の役割意識の向上がみられたので、活動を振り返りながら、その要因を考察した。①毎月発行(84号)の健康づくりニュースの作成過程、②健康づくり教室の開催(計58回)に際し自らが実施主体・担当者となること、③メンタルヘルス各層教育における全従業員受講(134回, 3,897名)達成への取り組み過程、④「達成目標・評価シート」を用いた評価制度の中に、健康づくり活動への取り組みを重要な役割として共有した点等、が産業看護職の役割意識の向上に寄与した可能性がある。

23. IT企業に勤務する新入社員の健康状況の検討

○鈴木雅子¹, 服部陽児¹, 藤重智子¹,
大島桐花¹, 多田昭子¹, 山本真由美¹,
小川智江¹, 井上津奈¹, 三木明子²
(¹株式会社NTT データ, ²筑波大学)

IT企業A社では新入社員の健康状況を検討するために、入社後6ヶ月以降にフォローアップ面接を行っている。本研究ではフォローアップ面接で不健康と判定された社員の特徴を明らかにすることを目的とした。面接を受けた470名のうち、不健康と判定された63名(13.4%)を分析した結果、不健康者は勤務時間の長さから食事時間が不規則かつ外食となる状況や、食事や余暇活動よりも休息を優先させている状況を語り、勤務状況による生活への影響が大きかった。職場生活の負担感を8割が訴え、忙しいトレーナーに相談できず、周囲にあわせて会社に残る様子がみられた。フォローアップ面接で不健康な新入社員の特征として、長時間労働により日常生活が侵されること、先輩社員の過重負荷に伴い職場内の育成環境が不十分であること、対人関係のとり方に変調を認め、業務内容への関心よりも職場の育成状況が心身の健康に影響していると推察された。

24. 健診結果を活用した社員の健康づくり

○赤澤百合子
(株式会社タダノ)

当社では、健診結果を生活習慣データとして読む習慣づけをしてきた。その一環として、動脈硬化指数の算出を実施してきた。動脈硬化指数は、動脈硬化の危険性を示す指数であり、重大な血管疾患(脳梗塞や心筋梗塞など)の発症に自覚症状があまりないことに対して警鐘を鳴らすものとして捉えている。今回、2005年定期健診で血液検査を受けた743名を対象に動脈硬化指数ランキングを行った。指数が高いワーストランキング者へ生活習慣を見直す対策の文書をお知らせした。また、ワーストランキング者とベストランキング者にアンケート調査を行い、比較し、保健活動に活用した。アンケートから、喫煙と肥満とメンタル面でストレスへの対処が、動脈硬化指数に影響を与えていることがわかり、個別の支援として、具体的な対策を立て実践するよう促した。2005年ワーストランキング者について、2005年と比較し2007年の動脈硬化指数の改善が78.2%にみられた。

25. グローバル企業における歯科保健活動のあり方

○佐藤博貴¹, 上原正道¹, 中根弥枝²
(¹ブラザー工業(株) 健康管理センター,
²ブラザー健康保険組合保健推進センター)

弊社では常時250人の海外出向者と毎年延べ5,000人への海外出張者が存在する。出向者の歯科検診結果について、海外出向における歯科保健の意義を探ることおよび今後の海外渡航者の歯科保健活動を検討することを目的として調査をした。調査対象である33名(平均年齢45.2歳, 男性)の歯科受診率は、出向前24.2%, 出向中75.8%, 出向後84.8%であった。今回の調査ではアジア圏への出向者は有所見者数が有意に多く、また疾病状態も他地域と比較して悪いことが分かった。原因として、一つはアジア圏の医療水準および医療アクセスに問題があること、もう一つはストレス負荷に違いがあることが考えられた。歯周病と生活習慣病との関連が近年報告されており、両者の予防を併せて検討していく事は、海外渡航者の健康管理のみならず一般的な産業保健活動においても重要である。

26. 遮音性を備えたイヤホンが騒音職場の労働者のTTSに与える影響

○中尾 智^{1,2}, 掛井真純², 筒井隆夫²,
佐藤教昭³, 井上仁郎³, 堀江正知²
(¹株式会社アルバック人事部健康推進室,
²産業医科大学²産業生態科学研究所産業保健管理学,
³同 生体情報研究センター)

【目的】騒音職場でイヤホンを使用している労働者の

聴力障害を予防するために、遮音性を備えたイヤホンの有効性を評価することを目的とした。【方法】某製鉄業で聴力障害のない14名に対して2種類のイヤホン(EMC-3, inCore)を着用させ、作業の前後に純音聴力検査を行い、その差を比較した。【結果】4 kHzのTTSは、EMC-3で 4.3 ± 5.1 SD [dB], inCoreで 2.1 ± 4.3 SD [dB]であった。分散分析の結果、イヤホンの種類、試験音の周波数の主効果は5%水準で有意であり、これらの交互作用は有意でなかった($p = 0.86$)。【考察】遮音性を備えたイヤホンは、騒音職場で通信機器を使用する作業で、騒音性難聴の予防対策の一つとなり得ることが示唆された。【謝辞】本調査は、JFEスチール(株)東日本製鉄所労働人事部京浜安全衛生室池田喜郎氏および産業医科大学医学部石川雄一氏の協力を得て実施した。

27. トナー粒子における新たな生体影響調査と労働衛生管理について

○幸地 勇, 喜多村絃子, 空閑玄明,
森本泰夫, 東 敏昭
(産業医科大学産業生態科学研究所)

トナーの加熱印字を行う際に可塑剤等からナノ粒子のような微細粒子やvolatile organic compounds (VOC)の発生を伴うことが社会問題になったため、トナー自体の影響とその付加的化学物質の影響もふまえた生態影響調査が必要となった。我々はトナーの主成分のカーボンブラックおよび表面付着物質のナノ粒子である二酸化チタンやアモルファスシリカ、VOCの生体影響に関する疫学調査及び動物試験の知見を収集した。その結果、微細粒子またはVOC曝露のバイオマーカーとして高感度CRP、尿中8ヒドロキシデオキシグアノシン、心拍間変動係数が有用であること、加熱印字の際のVOC濃度は低かったこと、ナノ粒子などの微細粒子が発生したこと、微細粒子の測定法として、scanning mobility particle sizer (SMPS)による個数基準計測が多く報告されていることが認められた。これらの結果をふまえ、粒子の形状を反映する簡便な測定方法開発の課題など、総合的な労働衛生管理を展開する上で必要となることが検討されている。

28. 当科における内視鏡洗浄室の環境整備—過酢酸対策の歩み—

○前田和美, 安本 文, 廣谷阿津子
(パナソニック健康保険組合健康管理センター
予防医療部消化器検診科)

【はじめに】従来問題となっていた内視鏡用自動洗浄機OER-2TMの過酢酸による粘膜刺激症状が新ガスフィルター装着により改善され作業環境の向上が見られるか、従来のガスフィルターと比較し自動洗浄機のカセッ

トコウの改善についても検討した。【方法】①従来フィルター、新フィルターをそれぞれ一定期間装着し自動洗浄機(OER-2TM)を通常稼動。②カセットコウを薬液だれ防止の新型に変更し新フィルターを装着して自動洗浄機(OER-2TM)を通常稼動。①②について粘膜刺激症状をフェイススケール法、VAS法で評価した。②については酢酸蒸気濃度もガラス検知管にて測定した。【結果】新フィルターのみでは過酢酸による粘膜刺激症状が見られることがあり十分な対策とはならなかった。しかし新フィルターと薬液だれ防止新型カセットコウとの併用は、過酢酸を使用する内視鏡用自動洗浄機の粘膜刺激症状を軽減するのに有効であった。

29. 酸化コバルト曝露指標としての尿中コバルト濃度

○藤尾智紀, 安井史郎, 道辻広美, 實森千香子,
石原敬康, 本迫郷宏, 植村 理, 坂本史彦,
宮上浩史, 福田昌宏

(パナソニック健康保険組合産業衛生科学センター)

【目的】曝露された酸化コバルトの経時的変化の検討と、曝露濃度と尿中コバルト濃度の相関関係を検討した。【対象と方法】「調査1」3交替制男性16名を対象に1クール間の勤務日作業前後と、次クールの初日作業前と最終日作業後の尿中コバルト濃度を測定した。「調査2」別の男性16名を対象に曝露濃度と作業後の尿中コバルト濃度を測定した。測定は5日間勤務の第1, 3, 5日に行い、保護具着用のない場合のみを検討した。【結果】「調査1」尿中コバルト濃度は作業前に比べ作業後は増加したが、翌日には前値に復した。「調査2」22回分のデータがプロットでき、非喫煙群では $r = 0.81$ であった。【考察】尿中コバルト濃度は以前の曝露に大きな影響を受けないこと、またその日の曝露濃度と作業後の尿中コバルト濃度の間に強い相関関係があることから、少なくとも非喫煙群では当日の曝露指標として尿中コバルト濃度は有用であることが示唆された。

30. VDT作業者の自覚症状、この10年間の推移

○渡部展代, 戸谷由美, 田中紀子
(パナソニック健康保険組合産業衛生科学センター)

1970年代後半より産業現場に導入されてきたVDT作業が、時代の流れと共に作業形態・作業時間・自覚症状などどのような変化をもたらしてきたのかを経年推移と共に追うことにした。調査対象は当センターVDT健診受診者のべ331,732人、調査方法は過去10年間における問診票による作業状況及び自覚症状を調べた。結果、VDT作業者の年齢は上昇傾向であり、作業形態比率では男女共に対話型が多くなってきている。過去におけるVDT作業は技術型がメインであったが、近年ではデスクワークを行う作業者すべてがひとつのツールとして用

いているという事が考えられた。また、各年度の作業時間と「眼疲労」「頸・肩こり」の自覚症状には関連が認められた。作業環境は年々整備されているが、自覚症状は良化していない。以上のことより、対象者の加齢やVDT作業時間の増加などから一人当たりの負荷が高くなっていることが示唆された。

31. 産業看護職の睡眠の質と自覚症の関連

○福岡悦子¹, 谷口敏代²

¹新見公立短期大学地域看護学専攻科,

²岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科)

〇県内の産業看護部会員118名を対象に調査票を配布し、回答が得られた72名(61.0%)を分析した。調査項目は日本産業衛生学会作成の“自覚症しらべ”および“ピッツバーグ睡眠調査票”(PSQI)と基本属性である。平均年齢41.6±11.1歳、産業看護職の経験年数9.8±10.1年。自覚症状を5群(ねむけ感, 不安定感, 不快感, だるさ感, ぼやけ感)に分け、就業前後の得点の群別比較およびPSQIを2群に分類した睡眠の質と各群の相関関係をみた。自覚症状は5群のうち、3群(不快感), 4群(だるさ感), 5群(ぼやけ感)で終業時の得点が有意に高かった。睡眠の質と始業時の自覚症5群はいずれも正の相関がみられた。睡眠の質の点数を良好群と不良群に分けて検討した結果、年齢調整で「不快感」のみ有意差があり、42歳以上では終業後の不快感が有意に増加していた。42歳以上ではストレスマネジメントやセルフケア導入の必要性が示唆された。

32. 産業看護職の主観的な睡眠の質と自覚症との関連

○谷口敏代¹, 福岡悦子²

¹岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科,

²新見公立短期大学地域看護学専攻科)

産業看護職の主観的な睡眠の質と勤務終了後の疲労感との関連を検討した。〇県内の産業看護部に属する全会員118名に調査票を配布した。回答が得られた72名(61.0%)中、欠損値のない常勤職員53名(44.9%)を分析対象とした。調査項目は日本産業衛生学会作成の自覚症調べ、Pittsburgh Sleep Quality Index (PSQI)と基本的特性である。平均年齢は41.7±10.4歳で、産業看護職としての平均経験年数は10.5±9.7年であった。自覚症の5群別得点(ねむけ感, 不安定感, 不快感, だるさ感, ぼやけ感)を基準変数として、年齢、産業看護職としての経験年数、職種、PSQI得点(睡眠の質、入眠時間、睡眠時間、睡眠効率、睡眠困難、眠剤の使用、日中覚醒困難及び総合得点)を説明変数としたステップワイズ重回帰分析を行った。結果、主観的な睡眠の質が悪いと評価されると自覚症のいずれの症状にも影響していた。睡眠や健康に関する教育の担い手である産業看護職

は、自身の睡眠健康の向上を意識することが求められる。

33. 歯科外来における頸部咽頭観察と睡眠障害の関連

○大島 晃, 宮本俊明

(新日本製鐵株式会社君津製鐵所)

歯科外来を訪れる受診者の中には、睡眠障害を訴える者が少なくないことから、歯科外来患者40~59歳の男性67名、女性36名を対象とし、(1)マランパチ分類、(2)輪状軟骨とオトガイ部を結んだ直線から顎下部の軟組織までの距離(以下オ距離)測定、(3)睡眠関連問診を行い、関連性を検討した。オ距離はマランパチ分類と男性でよく関連していたため、オ距離と問診の関係を検討した。その結果、男性ではオ距離が15mm未満であることと「睡眠不足の自覚」が関連する傾向を示し、「肥満の自覚」と「睡眠時無呼吸があると指摘された経験」が有意な関連を示した。女性では「よくいびきをかくとと言われる」と「肥満の自覚」が有意な関連を示した。これらのことから、オ距離が15mm未満であることは、計測部位から考えて、いわゆる二重顎の客観的指標になる可能性が考えられ、男女ともに睡眠障害に関する有意な測定となる可能性が示された。

34. 労働安全衛生マネジメントシステムを活用した新型インフルエンザ対策BCPシミュレーション

○昇淳一郎, 石田裕美, 吉田直樹

(パナソニック四国エレクトロニクス(株))

労働安全衛生マネジメントシステム(以下OSHMS)の下で事業継続計画(以下BCP)運用のシミュレーションを実施し、当社BCPについての検証を行った。新型インフルエンザ流行段階をフェーズ6Bレベルとしてハザードを「従業員の新型インフルエンザ感染者」「来客の新型インフルエンザ感染者」「サプライチェーンの破綻」「社会的機能の混乱」と想定した。十分な対応ができない可能性がある(許容不可能なリスク)9項目に対する計画策定を行い、現状の設備・備品等の前提に立った模擬的な運用過程において、4項目は十分に目標達成が可能であるものの、残り5項目は目標達成が不可能である可能性が認められた。今般の模擬的運用では、OSHMSマネジメント各要素(ハザードの特定、リスクアセスメント、計画策定、実施、監視、見直し)がBCP運用およびその検証に有用であることが示唆された。

35. 過重労働対策における産業医の関わりについて

○色川俊也, 小川浩正, 飛田 渉

(東北大学保健管理センター)

【はじめに】時間外勤務削減に向けた学内某事業場の例を挙げ、過重労働対策における産業医の関わり方について考察した。【対象事例】法人化後、複数事務職員の

時間外勤務時間が 100 (時間/月) 超となった A 研究科では, 研究科長の提案で安全衛生委員会を中心に, 個人申告による超過勤務実態調査を開始し, 結果に基づく過重労働者の産業医面談を積極的に実施した。これにより, メンタル不調職員を早期に発見し, 発症を防いだほか, 職員の再配置等の対応により, 全体の平均超過勤務時間を削減することができた。しかし, その後に行ったアンケート調査では, 超過勤務の基準に個人差がある事や, 昼休みを削って超勤を減らしている事など調査票に反映されない問題点が明らかとなった。【考察】産業医面談で明らかとなる職場環境問題への対策を産業医単独で講じる事は困難であり, 本例の様に, 事業者や安全衛生委員会との連携による対応が非常に有効であると考えられた。

36. 職域における喫煙影響の実態調査

○内山鉄朗¹, 幸地 勇¹, 空閑玄明¹,
喜多村絃子¹, 井手玲子¹, 八幡勝也¹,
上原正道², 東 敏昭¹

(産業医科大学生態科学研究所¹作業病態学研究室,
²環境疫学教室)

【目的】労働者人口における喫煙影響の調査のため, 職域での喫煙習慣と肺機能の調査を行ったので結果を報告する。【対象および方法】国内製造業某事業所の男性社員 799 名 (A 社 714 名, B 社 85 名) を対象に, JBMIA 産業保健調査ガイド準拠の自記式質問紙による調査と呼吸機能検査を行った。【結果】喫煙群では, 慢性的な喀痰, 労作時の息切れ症状が有意に高く, FEV1.0% (G) には有意差を認めなかった。肺機能検査結果の重回帰分析では, 喫煙の有無で VC のみに有意差を認めた。自記式質問紙の多重ロジスティック回帰分析においては, 咳, 痰, 労作時呼吸困難症状で有意差を認めた。【考察】今回, 労働年齢人口における呼吸機能検査では有意な所見の差はないものの, 咳・痰・労作時の呼吸困難といった症状には有意差を認めることがわかった。咳, 痰が長期的に続く状態は正常とは言えず, COPD の臨床症状が顕在化する前に積極的に禁煙を奨めるといったリスク回避などの対応が必要である。

37. タクシー全面禁煙前後の従業員の生活習慣及び健康診断結果の比較

○山瀧 一, 吉田明子, 榎元 武
(財団法人君津健康センター)

【はじめに】タクシー全面禁煙化によるタクシー会社従業員の生活習慣・健診結果の変化を検討し, 職場の禁煙・分煙化が従業員の健康に与える影響を考察した。【対象・方法】対象は某企業外労働衛生機関で定期健診を受けた千葉県内のタクシー会社男性従業員 128 名。タクシー全面禁煙化が実施された 2007 年 11 月をはさみ,

前後の生活習慣・健診結果を比較検討した。【結果】喫煙率, 缶コーヒー等摂取量に変化はなかった。健診では総コレステロール値の有意な低下, HDL コレステロール値と ALT の有意な増加を認めたが, 今回の措置との関連を見出すには至らなかった。【考察】本調査では生活習慣の変化や健康への影響, 受動喫煙の減少で説明できる変化は認められなかった。喫煙行動様式や車両以外での喫煙ルール, 禁煙支援の有無等の影響が考えられる。また, 職域の分煙化が喫煙率低下に直結しない場合があることが示された。

38. 屋内完全禁煙化への取り組み—受動喫煙防止の徹底と意識改革による禁煙—

○坂口みちよ, 島村裕子, 山本朋子,
岩元育子, 川谷暁夫

(パナソニック株式会社高槻健康管理室)

当事業場では 2003 年から喫煙対策を推進してきた。しかし未だに「煙の漏れのない喫煙室」は 0 ヶ所であり, さらに喫煙率は 43.6% (パナソニック G 全体 38.0%) と依然高い状態である。このことから 2007 年に会社・組合・健康管理室が三位一体となって「健康づくり部会」を発足させ, 従業員への啓発活動を行うとともに, 社会の動向, パナソニック G・当事業場の現状, 企業コスト, 社会的損失など企業リスクについても安全衛生委員会へ繰り返し投げかけていった。その結果, 本年 8 月にライティング社として屋内完全禁煙化の方針が決定され, 屋外喫煙所の設置及び啓発活動, 禁煙指導・支援を進めることになった。これらの対策を進められた理由としては, ①三位一体となった「健康づくり部会」を中心とした十分なアセスメントの実施, ②一般従業員への啓発活動, ③組織的なトップダウンによる企業リスクとして意識改革が図れたことが考えられる。

第 7 回医療従事者のための産業保健研究会*

1. トヨタの品質について

田中雅人 (トヨタ自動車九州(株))

トヨタの品質保証に基本方針に, 「品質は工程で作りこむ」, 「後工程はお客様」というものがある。各工程での品質保証を, あらゆる部門に共通する概念として, 「自工程完結保証」と呼んでいる。これは, 自部門の仕事の不完全さを, 次の影響する部門に絶対に及ぼさないという考えである。品質保証の基本的な要件は, 医療に

*2009 年 5 月 22 日

会場: 第 82 回日本産業衛生学会 (福岡国際会議場, 福岡徳洲会病院)

世話人: 坂田知子 (福岡徳洲会病院健診科)

当てはめると、①オーダーどおりに行えば、不良のない医療が行える医療設計、②決められた条件を守れば、良い医療が行える機器、工程の編成、③工程の暴れる原因である4M（人、モノ、機器、方法）を決められた通りに維持管理していくこと、になる。基本要件を満たすためには、①「しっかりとした作業標準」をつくる、②確実な作業訓練・指導を行い必要なスキルを確保する、③「工程の維持管理」により、不良が出ないようにする（異常を早期に検知して不良を未然防止、検査により流出防止）、④変化点管理を行う、ことが重要である。

2. 職場環境改善事例報告とファシリテーターのかかわり

西牟田順子（福岡徳洲会病院）

当院では働きやすい働き甲斐のある職場づくりを目指してH18年～H19年にかけて参加型職場環境改善活動に参加した。この活動事例及びファシリテーターのかかわりを報告する。ファシリテーター研修終了後H17年12月より「患者に優しい＝職員に優しい」をスローガンとした職場環境改善プログラムを開始した。ファシリテーターはこのプログラムの企画および運営に参加し、対象部署に対して各年8部署を分担担当した。病棟会議や当直時の病棟巡視の機会を利用して、改善活動についての相談や情報提供、報告会発表準備などの支援を行った。手探りの状態からの活動開始であったが、経過報告会は共通の通過目標となり、ポジティブで活発な活動を導いた。各段階において、参加者のモチベーションを上げる演出も試みるなどファシリテーターの存在はスタッフの積極的な改善活動の実践をサポートし、職場環境改善活動推進に貢献すると言える。

3. 医療従事者による参加型職場環境改善の取り組みのポイント

坂田知子（福岡徳洲会病院健診科）

1) 病院管理者の明確な目的と意思決定：病院運営方針として、参加型職場環境改善活動へ取り組むことを病院長が宣言した。「仕事のストレス」を「仕事のやりにくさ」と定義し、現場のスタッフの力で働きやすい、働き甲斐のある職場づくりをめざし、職場ストレスの減少だけでなく、同時に安全で良質な医療を提供するという目的を明示した。2) 現場の主体的改善活動をフォローする支援システムの構築：安全衛生委員会の管轄下に、職場環境改善活動支援チームを結成した。リスクマネジメントを担当する副院長をチームの総括責任者とする看護部・コメディカル・事務部の担当者によるタスクグループを結成し、各病棟の推進者育成支援/各職場の討議によるリスク軽減策提案と実施への支援/職場訪問によるフォローアップを行った。3) 応用しやすい好事例を推奨する枠組み作りと職場間の経験交流：アクションチェックリ

ストや事例写真の活用を促した。健康教育の手法をもとに、定期的に参加型の活動報告会を開催し、外部専門家と同僚の両者による改善活動の評価と承認を加えた。

4. 医療機関におけるメンタルヘルス対策の経験とWHOが提唱するHealth Promoting Hospital (HPH) としての課題

舟越光彦^{1,2}（¹九州社会医学研究所、²千鳥橋病院）

医療機関においても医療スタッフのメンタルヘルス対策が重視されつつあるが、以前より「心の健康づくり計画」を作成し、PDCAサイクルで組織的で計画的にメンタルヘルス対策に取り組み効果をあげている医療機関の取り組みを好事例として紹介した。この医療機関は、計画に沿って、メンタルヘルス教育、休職者を対象とした「職場復帰システム」の策定、臨床心理士を配置した「心の健康相談室」を新たに設置し相談機能を充実させた。その結果、職務ストレスによる健康リスクを低減し、メンタル不調による休職日数を縮小し、さらに、働きがいを感じるスタッフの割合を増加させることに成功している。また、この医療機関はWHO欧州事務局が提唱するHealth Promoting Hospital (HPH) に我が国で最初に参加している。HPHは市民、患者と職員の健康づくりの支援を使命とする病院の国際的なネットワークであるが、HPHの加入で病院スタッフの労働衛生管理が組織的にも、より重要な課題と位置づけられることになった。この結果、メンタルヘルス対策の遂行に関して、人的配置も含めて有利な条件を整えることが可能になった。

平成21年度九州地方会学会*

<特別講演>

産業保健の未来に向けて

大久保利晃

(財団法人放射線影響研究所、産業医科大学元学長)

<教育講演 I >

職場における新型インフルエンザ対策およびリスクマネジメント

仲宗根正（沖縄県福祉保健部中央保健所）

<教育講演 II >

化学物質による健康障害の防止—特殊健康診断の現状と課題—

市場正良（佐賀大学医学部環境医学分野）

*2009年6月26日（金）、27日（土）

会場：沖縄産業支援センター

学会長：青木一雄（琉球大学医学部医学科衛生学・公衆衛生学分野）

<教育講演Ⅲ>

職場におけるメンタルヘルス対策—Up to Date—

山本和儀

(山本クリニック, EAP 産業ストレス研究所)

<シンポジウム>

大学における労働安全衛生管理の現状

司会: 市場正良 (佐賀大学医学部環境医学分野)

シンポジスト

石竹達也 (久留米大学医学部環境医学講座)

黒田嘉紀 (宮崎大学医学部公衆衛生学分野)

堀内正久 (鹿児島大学大学院医歯学総合研究科環境医学分野)

永田智久 (産業医科大学産業医実務研修センター)

<一般演題>

1. 呼吸機能とトナー曝露: 2年間の追跡調査所見

○幸地 勇, 喜多村紘子, 照沼にい菜, 垣内紀亮,
黒崎靖嘉, 秦 浩一, 増田将史,
大里 厚, 井手玲子, 東 敏昭

(産業医科大学産業生態科学研究所作業病態学研究室)

【目的】プリンター, 複写機トナーへの曝露と呼吸機能検査結果を経年的に検討する。【対象】複写機及びプリンター用トナーを製造する国内某企業においてトナー製造, 開発等に従事する50歳以下のトナー取り扱い作業員(曝露群137名)および非取り扱い作業員(コントロール群111名)の248名。【方法】追跡開始時(初回)から2年後(3回目)までの呼吸機能検査結果について, 経年変化, トナー曝露との関連, 喫煙との関連を検討し報告する。検査項目: 1) 最大呼気流速, 2) 肺活量, %肺活量, 3) 一秒量, 一秒率。【結果と考察】トナー取り扱い作業員(曝露群)と非取り扱い者(コントロール群)の呼吸機能検査結果を2年間追跡し, 横断的, 縦断的に検討を行ったが, トナー曝露による生体影響は認められなかった。トナー曝露の長期的影響や喫煙影響等を明らかにするため, 今後も経過を追跡する必要があると考える。

2. トナー曝露健康影響調査—2年間の追跡調査所見より(その1)—

○内山鉄朗¹, 黒木和志郎¹, 空閑玄明¹,
松下哲大¹, 黒崎靖嘉¹, 井手玲子¹,
上原正道¹, 葛西 宏¹, 東 敏昭¹(産業医科大学産業生態科学研究所¹作業病態学研究室,²同 環境疫学研究室,³同 職業性腫瘍学研究室)

【はじめに】近年トナーを原因とする鉄けい肺症や肉芽腫性肺炎が報告され, その健康影響に関心が高まって

いる。我々は, トナーの健康影響調査のために10年間のコホート調査を開始し, 今回は最初の2年間の追跡調査結果を報告する。【対象と方法】国内の某トナー製造業の男性従業員89名を対象として血液検査, アレルギー関連マーカー検査を実施した。【結果】年度毎のトナー取り扱い群とコントロール群の比較では, 対数変換したINF- γ , 8-OHdG/Creで有意にコントロール群高値となった。年度間の比較では, 両群ともに対数変換したSP-D, INF- γ で有意に1年目低値, 2年目高値となった。【考察】マーカーの有意差については, 今後喫煙やアレルギー疾患の既往の影響, 検査自体の精度や有用性という点から検討を行う予定である。現時点ではトナー曝露を原因とする健康影響を示唆する結果は認められず, 今後の継続調査の中でトナー取り扱い作業との関連を解明していきたい。

3. トナー曝露による健康影響調査—2年間の追跡調査研究(その2)—

○黒木和志郎¹, 内山鉄朗¹, 空閑玄明¹,
松下哲大¹, 黒崎靖嘉¹, 井手玲子¹,
上原正道², 葛西 宏³, 東 敏昭¹(産業医科大学産業生態科学研究所¹作業病態学研究室,²同 環境疫学研究室, ³同 職業性腫瘍学研究室)

はじめに: トナーによる健康影響を検討するため, 我々は10年間のコホート調査を開始した。対象と方法: 国内某トナー製造業の男性従業員89名を対象に, 2006年から2008年にかけて「呼吸機能検査」, 「質問紙調査」を行い, 2年間の追跡調査を行った。結果と考察: 呼吸機能検査で, トナー取り扱い群, コントロール群に有意差を認めず, 年度間の比較でも健康影響を示唆する傾向はみられなかった。取り扱い群の喫煙歴の有無で検討を行ったところ, 「2年目%VC」で, 非喫煙群が有意に低い結果がみられたが, 非喫煙群の年度間比較で, 有意差や悪化傾向がみられないことから, 対象人数や年齢の影響が考えられ, トナー曝露によるものとは考えにくかった。質問紙調査でも, 各項目で両群に有意差を認めず, トナーの健康影響は示唆されなかった。しかし本調査は, 10年間のコホート調査の途中経過であり, 今後の継続調査でトナー曝露と健康影響との関連を解明していく。

4. キャラクタライゼーションを行った酸化ニッケルナノ粒子のラット肺における生体影響

○大神 明¹, 森本泰夫¹, 村上昌宏¹, 轟木 基¹,
大藪貴子², 明星敏彦², 西賢一郎²,
角谷 力², 山本 誠², 田中勇武²(産業医科大学産業生態科学研究所¹呼吸病態学,²同 労働衛生工学)

ナノ材料のリスク評価は産業衛生上重要課題である

が、多種多様のナノ材料に対し、安全性に関する知見は充分とはいえない。今回、キャラクタライズされた酸化ニッケルナノ粒子（質量基準 50% 径：25.8 nm）をラット肺に 0.1 mg, 0.2 mg 単回気管内注入し、注入後 12 ヶ月間におけるナノ粒子の肺への影響を評価した。BAL0.1 mg 注入群, 0.2 mg 注入群のいずれにおいても注入後 3 ヶ月をピークに総細胞数の有意な上昇と好中球数の上昇がみられた。肺組織では、注入後 3 ヶ月まで顕著な肺肺炎所見が持続し、肺腔内の炎症細胞集簇が注入後 12 ヶ月の時点でも局所的に散見され、酸化ニッケルナノ粒子は、注入後 12 ヶ月まで肺への影響が持続することが確認された。キャラクタライズした酸化ニッケルナノ粒子を比較対象物質に用いることにより、新規ナノ材料のハザード評価に有用であることが示唆された。

5. アルデヒド脱水素酵素 2 ノックアウトマウスの鼻・肺におけるアセトアルデヒド感受性

○小山倫浩, PHAM Thi Thu Phuong, 余 旭勝, 田中政幸, 川本俊弘
(産業医科大学医学部衛生学)

アセトアルデヒド (AA) の代謝酵素として重要なアルデヒド脱水素酵素 (ALDH) 2 遺伝子 (*ALDH2*) には、酵素多型 (変異型) を認める。日本人の約半数を占めるこの変異型の *ALDH2* 遺伝子ヘテロやホモ接合体では *ALDH2* が不活性化している (*ALDH2* 不活性化型)。この *ALDH2* 不活性化型と *ALDH2* 活性化型の人々の AA 感受性の差は明らかにされていない。このため、AA 吸入曝露 (全身曝露) を行い、アルデヒド脱水素酵素 (Aldh) 2 ノックアウトマウスと野生型マウス (C57BL/6) の鼻・肺における病理形態学的変化と DNA アダクトを検討した。その結果、同じ濃度の AA を吸入した場合、*ALDH2* 活性化型に比べ *ALDH2* 不活性化型の方は鼻・肺における病変を発症しやすく、悪性腫瘍を発症しやすい可能性が示された。

6. 習慣的な自発運動の肺炎予防効果に関する実験的研究：肺の遺伝子発現変化からの考察

○堀内正久¹, 出雲公子¹, 川口博明², 青山公治¹, 竹内 亨¹
(鹿児島大学¹大学院医歯学総合研究科環境医学,
²同 農学部獣医学科実験動物学)

【背景】高齢化の進展に伴い、肺炎を含む呼吸器疾患の増加が予想される。習慣的な運動が肺炎予防や肺機能維持に有効かどうかについて、分子レベルでの解析を試みた。【方法】A/J マウス (雌) を購入し、運動群 8 匹、非運動群 6 匹とした。マウスに、自発運動を長期間 (24 週) 行わせた。飼育後、肺、脂肪組織 (卵巣周囲) を採取した。肺炎予防に関与すると考えられる遺伝子群の発

現をリアルタイム PCR 法で評価した。【結果と考察】マウスは、1 日平均 5.6 km 走行した。運動群は、非運動群より摂食量は多かったが、内臓脂肪量は少なかった。肺の遺伝子発現解析で、運動群は非運動群より構造タンパク並びに細胞外酸化酵素遺伝子の発現が高く、サーファクタント関連タンパク・細胞内酸化酵素・殺菌関連タンパクの遺伝子発現が低かった。習慣的な自発運動は肺の遺伝子発現を変容させ、宿主の肺炎感受性や肺機能を修飾する可能性が示唆された。

7. チタン酸カリウムの生体影響試験

○大藪貴子, 山本 誠, 大神 明, 廣橋雅美, 森本泰夫, 明星敏彦, 村上昌宏, 角谷 力, 西賢一郎, 轟木 基, 水口要平, 橋場昌義, 山崎小由美, 田中勇武
(産業医科大学産業生態科学研究所)

労働環境中の新規化学物質吸入による生体影響は、石綿などによる過去の悲劇を考えると、使用する前に有害性の予測をしておく必要がある。本研究では、新規化学物質であるチタン酸カリウムの有害性を予測するために、ラットに対して気管内注入試験, 吸入曝露試験を行った。有害性指標として測定した肺内滞留性は気管内注入試験, 吸入曝露試験ともに半減期として 2 ヶ月強であり、低毒性の難溶性ミクロン粒子の生理的排泄速度と同程度であった。また肺の病理組織においても両試験ともに対照群と比較して有意な炎症性の変化は認められなかった。また、がん化の指標として測定した 8-OHdG においても、両試験ともに対照群と比較して有意な変化は認められなかった。これらのことより本研究で試料としたチタン酸カリウムは、生体に対する影響の少ない物質であると予測された。

8. 製造業交替制勤務者における循環器影響について

○田井鉄男¹, 加藤貴彦², 小宮康裕³
(¹労働安全衛生総合研究所作業条件適応研究部,
²熊本大学大学院医学薬学研究部
公衆衛生学・医療科学分野,
³宮崎大学医学部社会医学講座公衆衛生学分野)

【緒論】交替制勤務による循環器影響についての研究は少ない。【目的】昼、夜交替制勤務の不整脈発生への影響について喫煙の影響を含めて明らかにすることを目的とした。【対象者】製造業 12 時間 2 交替制に従事する男性従業員 44 名を対象とした。昼間 (A 勤務：10：00-22：00)、夜間 (B 勤務：22：00-10：00) 勤務で、3 勤 3 休を基本とした。【方法】携帯型ホルター心電計を用い、勤務時間を含めた 24 時間心電図を連続記録し、長時間心電図再生システムで解析し、A、B 勤務時における不整脈の発生数、種類等について比較検討した。【結果】喫煙の因子を含め、VPB、SVPB 発生数とも、

昼, 夜間勤務時にほとんど差は認められなかった。【考察】 交替制勤務経験年数が長かったことにより差が出にくかったことの要因とも考えられる。【結論】 昼夜交替制において, 心室性並びに上室性不整脈発生数の差は認められなかった。

9. 食行動変容プログラムとしての BOOCS 法—特定保健指導を成功させるために—

○若菜智香子, 福光ミチ子, 斉藤和之, 藤野武彦
(医療法人社団ブックス)

「食」が「健康」の重要な根幹である事は, 最近のメタボリック症候群や糖尿病の激増という側面のみから見ても明らかである。しかし, 栄養素とカロリーとの関係のみで食行動を変える事は極めて困難である。したがって, 平成 20 年度から始まった特定保健指導においても, 未だ有効な手立てがないのが現状である。我々は 1991 年に提唱した脳疲労概念 (BOOCS 法) を, メタボリック症候群に応用した結果, その改善に極めて有用である事を報告した (第 82 回日本産業衛生学会シンポジウム 3)。今回は, これらの実践を踏まえ, BOOCS 法が特定保健指導としても有効なプログラムであり, しかも容易に取り入れることが可能であることを紹介する。

10. 遠赤外線温熱療法が酸化ストレスマーカーおよび抗酸化ストレスマーカーに及ぼす影響 (Effect of Repeated Thermal Therapy on Oxidative and Anti-oxidative Markers)

○鄭 奎城, 勝亦百合子, 等々力英美, 青木一雄
(琉球大学医学部医学科衛生学公衆衛生学分野)

[Background and Purpose] Thermal therapy has been applied as an adjunct to chemotherapy and radiotherapy for malignant diseases for several decades. Recently, thermal therapy has been also used to improve or promote general health condition. Although the influence of heat exposure on physiological responses has been well documented, the effect of thermal therapy on oxidative stress and antioxidant status remained obscure. To better understand this problem, the present study was conducted. [Method] Thirty one healthy subjects (male 11, female 20) from Okinawan region, Japan volunteered for the study. Among them, 16 subjects were randomly assigned to thermal therapy group and the other 15 subjects were control group. Thermal therapy was performed by using a far infrared-ray humidified sauna dome system at 55 °C for 15 min. Each subject received thermal therapy once in two days, totally three times per week for four consecutive weeks.

Fasting blood samples and urine samples were collected prior to the start of thermal therapy, and at the end of the fourth week of thermal therapy. Oxidative stress markers such as 8-hydroxydeoxyguanosine (8-OHdG) and hexanoyl-lysine (HEL) both in serum and urine were measured by using ELISA, whereas the antioxidant defence status was assessed by determining the biological antioxidant potential (BAP test) in serum. [Result] Although serum 8-OHdG was under detectable before or after thermal therapy both in experiment and control groups, the level of urine 8-OHdG was significantly reduced after 4-wk of repeated thermal therapy. Urine HEL was also significantly reduced after 4-wk of repeated thermal therapy. On the other hand, BAP test showed that the biological antioxidant potential in serum was significantly increased after repeated thermal therapy. [Conclusion] These findings suggests that repeated thermal therapy may have beneficial effect on oxidative stress and antioxidant status in subjects.

11. 妊婦の労働が胎盤機能に与える影響の研究

○柴田英治¹, 阿南あゆみ², 田中政幸³, 小山倫浩³,
藤野善久⁴, 蜂須賀徹¹, 川本俊弘³
(産業医科大学¹産科婦人科学, ²同 成人老人看護学,
³同 衛生学, ⁴同 公衆衛生学)

【背景・目的】労働負荷の強い妊婦には早産, 子宮内胎児発育遅延, 妊娠高血圧症候群の発症頻度が増加する。様々な労働負荷は子宮ラセン動脈から絨毛間腔へ供給される血流不均衡により虚血再灌流障害 (酸化ストレス障害) を引き起こす可能性がある。今回我々は胎盤の酸化ストレス傷害に焦点を当て, 労働とそれらの妊娠合併症の関連性について調べることを研究目的とした。【研究方法と今後の予定】就労妊婦群と非就労妊婦群の分娩時の母体・新生児情報を収集する。胎盤の酸化ストレス障害に関連する作業因子として, 1. 姿勢変化の頻度, 2. パルサルバ負荷の程度, 3. 立位姿勢の持続時間に着目し, 労働負荷の詳細分類をアンケート調査及び面接調査により行う。分娩時, 胎盤と母体血清の採取を行い, 就労妊婦群と非就労妊婦群の母体・胎盤の酸化ストレス障害や胎盤機能 (血管新生, 抗酸化防御系, 栄養素輸送) の違いを詳細に分析し労働負荷とこれらの妊娠合併症との関連性を詳しく評価する予定である。

12. 長期失業者の睡眠障害と抑うつ状態との関連

○重本 亨, 星子美智子, 安藤英雄, 石竹達也
(久留米大学医学部環境医学教室)

【目的】失業者の睡眠障害とその後の抑うつ状態の関

連について検討。【対象と方法】1998年4月某社に会社更生法が適用後、再雇用されなかった473名に無記名自記式郵送アンケートを5回(同年11月, 99年5月と11月, 00年5月, 02年11月)実施。初回時に失業中と回答した人の中で、第2～5回のいずれかのSRQ-D (Self-Rating Questionnaire for Depression) に回答した人を対象。【分析】初回の「睡眠障害(入眠障害, 熟眠障害, 中途覚醒, 早朝覚醒, 朝の目覚めが悪い, の5項目で判定)」の訴えと2回目以降のSRQ-Dの平均の違いについて分析。【結果】重回帰分析において初回に「中途覚醒」を訴えた者は第2～4回までの調査でSRQ-Dが有意に高かった。【結論】1)「中途覚醒」は「仮面うつ病」の早期発見の症状として有効である可能性が示唆された。2)失業4年後の重回帰分析では睡眠障害とうつ症状には有意な関連なく、失業者の追跡調査期間を考える上で示唆を与えるものと考えられた。

13. 地域包括支援センター職員における職業性ストレス

○山口淑恵^{1,2}, 石竹達也¹, 安藤英雄¹, 星子美智子¹, 重本 亨¹

(¹久留米大学医学部環境医学講座, ²福岡女学院看護大学)

本研究の目的は、地域包括支援センターの職員の職業性ストレスとの関連を明らかにすることである。対象は、F県の地域包括支援センター職員で、無記名の自記式質問紙調査を郵送で行い、有効回答251部を解析対象とした(回収率40.1%)。調査の内容は、個人特性・労働環境および努力・報酬不均衡モデル(ERI), GHQである。解析は、ERIとの関連は多重ロジスティック回帰分析を用い、GHQ(低・中・高得点群の3群)とERIとの関連は一元配置分散分析を用いて検討した。年齢は平均42.0±9.9歳。努力得点平均は15.5±5.3点で先行研究の約2倍であった。GHQ得点が高いほどE/R比, OCも高いことがわかった。E/R比のリスクと有意に関連が認められた項目は、「週労働時間」, 「雇用の不安定」, 「仕事内容に対する不安」で、OC値では、「週労働時間」, 「仕事内容に対する不安」であった。以上のことから、地域包括支援センターが望ましい介護サービスを提供するには、職員の健康度、ストレス度の健康度を向上させなければ達成できないことが言える。

14. クリニック内「働く人健康支援室」による産業保健活動

○田名 毅, 田名彩子, 山城愛子, 神谷陽子
(医療法人麻の会首里城下町クリニック第一)

【背景および目的】当院では「働く人健康支援室」による産業保健活動を行っており、その現況を報告する。【方法】平成19年1月に産業看護職2名, 事務職員1名

を配置した「支援室」を開設した。これにより一般診療時間内にも産業保健活動が可能となった。【現況】(1)スタッフの職務分業: ①産業医: 職場訪問による従業員面談(過重労働・復職支援面談), 安全衛生委員会出席など, ②産業看護職: 健診データチェックと面談対象者選別, 職場訪問(産業医同行・単独), 職場担当者との企画・調整, メール・電話による健康相談など。(2)新たな活動: ①クリニックでの従業員面談, ②職業性ストレス調査の実施, ③「産業医だより」毎月発行など。【考察】産業医一人では時間的な制約があるが、産業看護職との協同によって活動内容が広がり、早期にきめ細かな対応ができるケースが増えた。

15. 食品製造工場の分煙への取り組みについて—チェックリストを使ったコンセンサス型喫煙対策の方法—

○住徳松子

(アサヒビール(株) 博多工場健康管理室)

平成14年「健康増進法」が施行され、分煙対策に取り組む事業場は著しく増加し、平成15年「新たな職場における喫煙対策のためのガイドライン(以下新ガイドライン)」の策定により、『非喫煙場所にたばこの煙が漏れない喫煙室』が普及した。さらには公共施設を中心に施設内禁煙・敷地内禁煙の動きが広がっている。しかし、製造業の工場では、本体社員以外に派遣社員、業務委託先社員、物流関係の車両、工事業者など多くの関係者が昼夜に関わらず出入りするため、新ガイドラインに順じた分煙対策を行うことは容易ではない。今回、安全衛生委員会の下部組織である分煙プロジェクトにおいて、平成19年より『職場コンセンサス型の喫煙対策』に取り組む、トップダウン方式ではなく各職場が十分納得した形の分煙対策を選択できるよう、設計・予算・安全面において確認すべき事項を網羅した分煙計画フローチャートおよび屋内型・屋外型それぞれの喫煙室設計チェックリストを作成した。それらを使用し、各職場単位でそれぞれに分煙対策に取り組んだ結果、平成20年末までに38箇所あった喫煙場所を16箇所までに集約し、すべての喫煙場所の分煙に成功することができた。屋内型の喫煙室7箇所は、すべてが新ガイドラインを満たした設計となり、屋外型の喫煙場所9箇所のうち5箇所は使用者からの申し出により携帯灰皿を使用するなど、職場単位での分煙対策への取り組みにより喫煙者の意識にも変化が見られる結果となった。

16. 禁煙タクシー導入後の乗務員の意識変化および禁煙行動

○新城正紀¹, 上地一樹², 赤嶺伊都子^{1,3}

(¹沖縄県立看護大学大学院, ²沖縄県立中部病院, ³琉球大学大学院保健学研究科)

禁煙タクシー導入後の乗務員の意識変化および禁煙行動についてアンケート調査を実施した。沖縄県内のタクシー会社 151ヶ所 (4,190台) の乗務員 1万人のうち、昼夜勤を特定せずに 4,190人を対象とした。乗務員の8割以上が禁煙タクシー導入に対し肯定的であったが、客からの理解が得られてない状況や乗務員の喫煙に対する知識・意識が低いことが明らかになった。このことから、タクシー利用者への積極的なPR活動による理解と周知、乗務員の規則厳守および喫煙に対する知識・意識の向上を図る必要があると考えられる。禁煙相談を「受けた」者の中で、自身の健康意識が「変わった」と答えた者の割合が高かったことから、喫煙者が禁煙相談できるような場の提供、相談体制づくりの必要性が示唆された。禁煙希望者は「医師の支援があれば禁煙できる」と考えている者が多く、禁煙外来受診の自己負担の軽減などの支援体制など、禁煙行動を支援する必要性が示唆された。

第 54 回アレルギー・免疫毒性研究会*

テーマ：創造—笑顔の未来へ—

<特別講演>

アレルギー疾患の発症機序における環境要因の役割

出原賢治 (佐賀大学医学部分子生命科学講座)

SNPs も含めた遺伝要因や免疫反応の最前線の紹介がなされた。

<シンポジウム>

ストレス科学～脳科学の最前線

1. 環境センサーとしての嗅覚

樋田一徳 (川崎医科大学解剖学)

素晴らしい電子顕微鏡写真とともに、においという環境情報認知の機序の説明がなされた。

2. 女性の食行動の異常、摂食障害と環境・遺伝要因

安藤哲也 (国立精神・神経センター精神保健
研究所心身医学研究部)

シックハウス症候群や化学物質過敏症で観られる精神的な兆候とは異なるものの、非常にその対応の難しい摂食障害について臨床面そして研究面も含めて病態や治療に対してのアプローチの方策という色合いも含めて説明があった。

3. ころを映し出す DNA チップを用いたストレスゲノム研究

六反一仁 (徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス
研究部ストレス制御医学分野)

最新のゲノム医学を複合的なストレス研究に如何に応用し、またその成果から何を学びどこを目指すかという観点について、示唆に富む内容の紹介があった。

<市民公開講座>

アスベスト関連疾患の克服に向けて

1. アスベストによる中皮腫の早期診断について

岸本卓巳 (独立行政法人労働者健康福祉機構
岡山労災病院)

アスベスト起因性疾患の早期診断の重要性が概説された。

2. アスベスト疾患に対する基礎医学的アプローチ

大槻剛巳 (川崎医科大学衛生学)

科学技術振興調整費「アスベスト関連疾患への総括的取り組み」班の概要と免疫影響を中心とした基礎研究の紹介があった。

3. 胸膜中皮腫に対する外科治療

岡田守人 (広島大学腫瘍外科)

アスベスト起因性悪性胸膜中皮腫の外科治療の最前線が概説された。

*2009年7月3, 4日

会場：さん太ホール (岡山市, 第18回日本臨床環境医学会学術集会との合同開催)

世話人代表：森本兼義 (大阪大学大学院医学系研究科)

第54回世話人：大槻剛巳 (川崎医科大学衛生学)